

自然に依拠した産業と地域の教育力

— 鹿児島県川辺郡笠沙町を事例として —

田 島 康 弘

(2005年10月18日 受理)

Nature Industry and Education Power of a Fishing Community — A Case Study of Kasasa Town, Kagoshima Prefecture —

TAJIMA Yasuhiro

要 約

過疎化が進行する漁村社会で、児童数の減少による教育条件の後退に対し、地域住民がこの問題に取り組んできた経過や実態を取り上げて整理し、検討した。その結果、次のことがわかった。

1. 過疎と言われる地域にはコミュニティを基盤とする「地域の教育力」が存在すること。
2. 日本の「教育問題」を克服する取組みが、地域の学校でもまた、家庭でも行われていること。
3. この内容はとくに、密なコミュニケーションとストレートな自然体験とに整理できるように思われること。
4. 学校や家庭とくに家庭での取組みがより基本的であり、この意味で留学生を引き受ける里親が重要な役割を果たしていること。
5. 人間は自然から離れると、その生きる原理を見失ってしまうのではないかというテーマが検討課題になったこと。

キーワード：漁村社会，地域の教育力，里親，自然体験，無人島サバイバルキャンプ

第1章 研究目的

自然に依拠した産業とは、自然界の中で自然を利用して営まれる産業の事で、いわゆる第1次産業の事であるが、無味乾燥な言葉よりその実態をありのままに伝える言葉として表題のような言葉を使用した。本研究の動機は笠沙町のある漁家を訪ねた際、その漁家がいわゆる「山村留学」生を受け入れている里親であり、その実態に触れたことが契機となっている。ひょっとしたらこうした

里親こそが本来の「教育」をしているのかも知れないと感じたこと、また、その「教育力」が自然と深いかかわりがあるのではないかと感ずることなどが、問題意識として存在する。こうした点をより確かなものにし、また、より深めるために本研究を行うことにした。

また、本研究にはもう1つの目的がある。それは地域の把握を目標として掲げてきた「地誌」の内容や方法に関連している。地域は現代社会の一部であり、従って、現代社会の様々な問題や課題を抱えている。にもかかわらず、従来の地誌ではこうした地域の問題や課題を中心的に扱うことが必ずしも多くはなかった。少なくとも不十分であったと言うことができよう。本研究は地域の問題や課題を中心的に取り上げ、こうした問題や課題に向って奮闘し努力している地域の人々の姿を描き出す1つの地誌の試みでもある。

過疎地域においても、人が減り地域の衰退が進む中でこれに立ち向かい、地域の活性化や振興のためにがんばっている人が少なくない。本研究はこうした人々に注目している。

ところで、笠沙町に関わるようになった直接の契機は教育の問題ではなく、宇治群島と言う無人島の調査が発端であった。鹿児島大学多島圏研究センターが主催した宇治群島の共同調査に参加した際、この無人島が笠沙町の小学生の「サバイバルキャンプ」が実施される島であることを知り、この主体である笠沙小学校が「留学生」を受け入れていて、これらの留学生の里親の存在を知ることとなった。

笠沙町の主産業は水産業であり、これら里親の職業も水産業と関わる者が多い。そこで第2章では笠沙町の水産業について把握する。そして、第3章では県全体の「山村留学」の動向をおさえたあと、笠沙町における留学の実態について検討、考察することにした。

第2章 笠沙町の水産業

第1節 笠沙町の経済

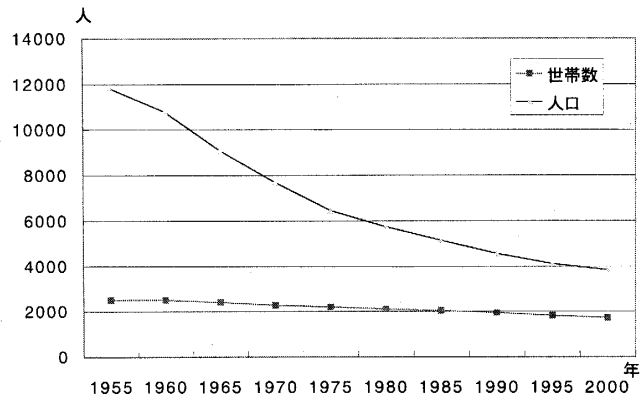
本節では、笠沙町の経済に占める水産業の比重について考えてみるが、その前にまず、笠沙町の人口動向について見ておこう。

笠沙町は「過疎化、高齢化が進行する町」と言われる²。1955年以降の人口の変化を見ると、現在でも人口の減少傾向は止まっておらず、過疎化が進行していると言えよう。(図2-1)

次に、産業別人口構成を見ると、1980年には45%を占めていた第1次産業が2000年には21%と大きく減少し、第3次産業の割合が増えている。(図2-2) また、第1次産業の中では水産業はその地位を比較的維持しているが、農業の衰退がとりわけ著しい。(図2-3)

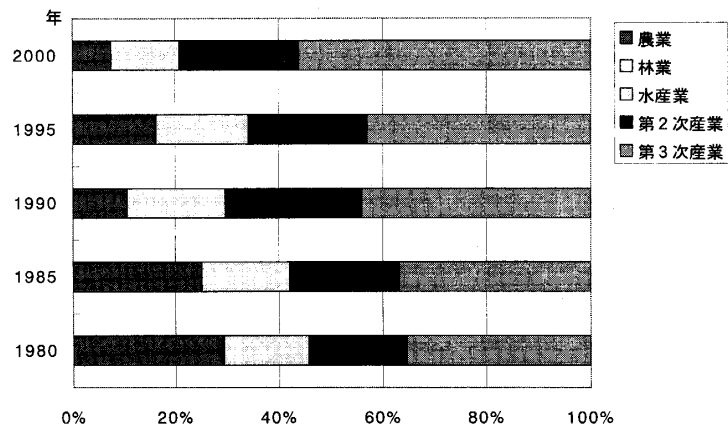
北、西、南の三方を海に囲まれた半島部という町の特徴は、昔から町の主産業として水産業に依存してきたのであり、こうした傾向は現在でも変わっていないと言えよう。

図2-1 笠沙町における世帯数と人口の推移



資料：国勢調査（各年）

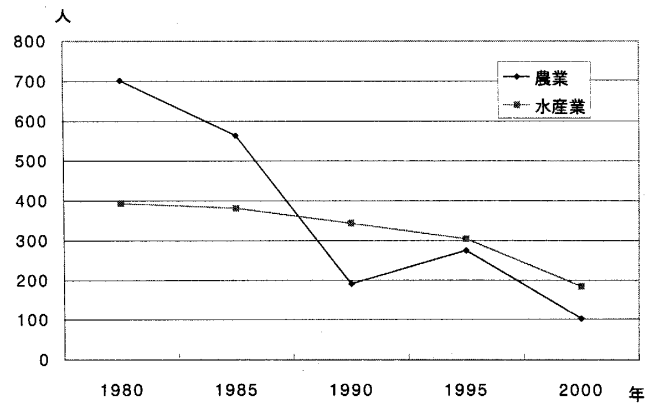
図2-2 産業別人口構成の推移



注：林業人口はほとんどいない

資料：国勢調査（各年）

図2-3 農業及び水産業就業人口の推移



資料：前図と同じ

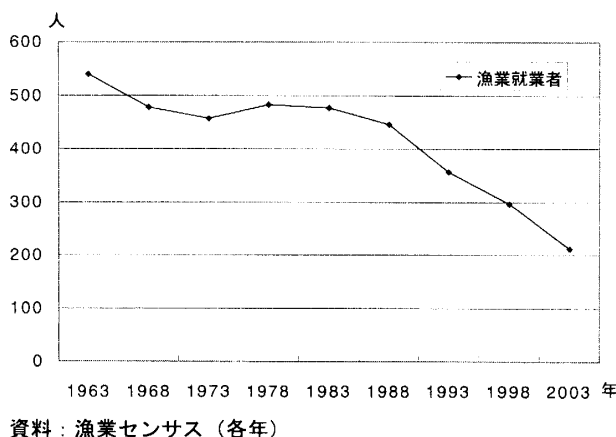
第2節 水産業の動向と特色

次に、地域経済の基盤である水産業について捉えておきたい。その際次の4つの指標に依拠して、笠沙町の水産業の変化を概観することにした。すなわち、漁業就業者、漁業経営体、漁獲高、漁業協同組合の4つである。

第1項 漁業就業者

漁業センサスにより1963年以降の漁業就業者数の変化を見ると、1980年代までは450人程の人数を保っていたが、90年代以降は明らかに減少の傾向をたどっている。(図2-4) 性別ではほとん

図2-4 漁業就業者の推移



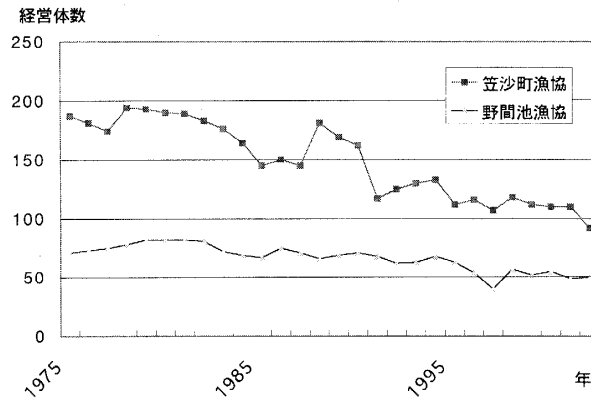
どが男性で女性は全体の数%程度にすぎず、10%を超えた年はない。また、この男子の就業者を年齢別に見ると、1983年までは10代の就業者もいたが、88年以降はいなくなっている。そして、20代以下の就業者の割合は1963年の15.8%から2003年には1.9%までに減り、逆に60才以上の就業者の割合は27.1%から61.8%へと著しく増加して水産業の高齢化が明らかである。

第2項 漁業経営体

まず、総漁業経営体数の変遷を、笠沙町にある2つの漁協（A笠沙町漁協とB野間池漁協）別に見よう。(図2-5) 両漁協とも経営体数を減らしているが、その減りかたの程度は笠沙町漁協の方が大きく、70年代後半の190程度から2002年には92へと約30年間で半数以下になっている。これに対し野間池漁協の方は同じ時期に約80から50程度と減少はしているが、その減り方は小さい。

次に、この漁業経営体の種類に注目すると、2002年現在で最も多い経営体は「釣り」で、Aでは92経営体中68(73.9%)、Bでは50経営体中26(52.0%)といずれも過半数である。こうした「釣り漁業」中心という特色は1970年代も同様であり、むしろ70年代の方が強かった傾向がある。また、「釣り漁業」の中で70年代にはイカ釣りの経営体が1~2割を占めていたが、90年頃から急減し、現在はほとんど存在しない。釣り以外の経営体は「その他の刺網」11.3%、「定置網」10.6%などであり、この他、数は少ないがブリ類を内容とする「海面養殖」が5経営体(3.5%)存在すること

図2-5 漁協別漁業経営体数の変化



資料：鹿児島農林水産統計年報（各年度）

が注目される。

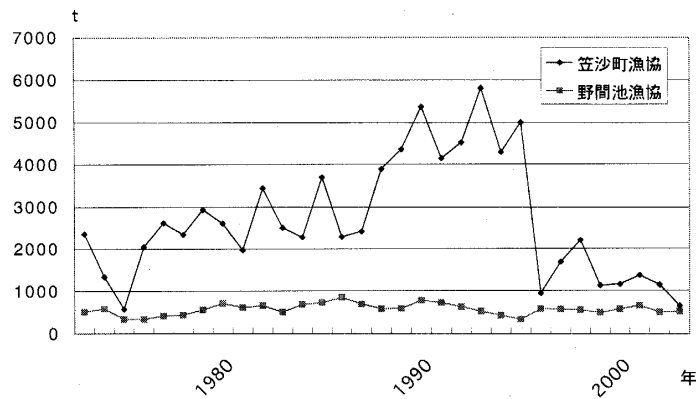
以上142経営体中、個人経営体が136（95.8%）と圧倒的多数を占めるが、この他に会社経営体が4、漁協が1、漁業生産組合1があって、養殖などが会社組織形態をとっている。

漁業就業者数の減少や高齢化、経営体数の減少を見てきたが、これらの傾向は後継者にも反映している。2003年の漁業センサスで、笠沙町の漁業経営体126のうち後継者のいる経営体は10で、残りの116（92.1%）には後継者がいない。また、この10経営体の後継者の年齢が20代が1、30代が3、40代が6で、後継者の年齢も比較的高い。

第3項 漁獲高

笠沙町における漁獲高の変遷は就業者や経営体の動向と多少異なっており、また、2つの漁協間でもかなりの違いがある。すなわち、野間池漁協は300 t 台から800 t 台までの違いはあるものの、500 t 前後を軸に比較的变化が大きくないのに対し、笠沙町漁協の方は1000 t 以下から6000 t 近くまで大きな変化があり、また、その流れを見ると、70年代から90年代の前半までは右上がりの増加傾向であるが、90年代後半から急激に漁獲高を減少させて現在に至っている。（図2-6）

図2-6 漁協別漁獲高の推移



資料：前図と同じ

また、漁獲高が増えても経営体数が減るということは、魚価の低迷により漁獲高の増加が金額の増加に結びついていないことを予想させ、事実このことが漁協の活動報告でも問題にされている。こうした中での90年代後半以降の漁獲高そのものの減少は深刻な影響をもたらすことが予想され、これが就業者数の減少や後継者の少なさに拍車をかけているものと思われる。

第4項 笠沙町漁協の活動

以上、笠沙町の漁業を主として統計により捉えてきたが、最後に漁協の活動から笠沙町の漁業を捉えてみよう。ここでの資料は笠沙町漁協のものを使用するが、全体的傾向は野間池漁協の方も大差はないと言えるだろう。

まず、当面する課題として全国的な過剰生産と資源の減少を背景とした漁業不振の状況があり、また、他方で魚価安傾向が続き、こうした中で養殖漁業が魚病対策等の努力により、一定の実績をあげていることが指摘されている。

次に、漁協の販売事業を見ると、養殖漁業と定置網漁業とが2つの大きな柱であり、経営体数では過半数を占めていた「釣り漁業」の占める比重は、漁協が取り扱う販売額の中では1.7%とごく僅かにすぎないことがわかる。(表2-1) また、トン数(重量)では定置網漁業の方が養殖を上回っているが、金額では養殖漁業の方が2.5倍も高く、全体の約60%を占めていて、養殖漁業の比率の高さや重要性が伺える。

表2-1 笠沙町漁協の漁業種類別水揚げ実績

漁業種類	数量(kg)	金額(円)	割合(%)
養殖漁業	568,902	397,145,288	60.1
定置網漁業	632,038	157,396,640	23.8
刺し網漁業	19,283	13,109,892	2.0
一本釣り漁業	11,917	11,127,630	1.7
曳き網漁業	13,418	16,731,922	2.5
その他の漁業	1,761	5,981,043	0.9
員外者	191,755	59,126,267	9.0
合計	1,439,074	660,618,682	100.0

資料：笠沙町漁協(2004)：業務報告書

第3節 漁業の観光化と遊漁船組合

笠沙町では定置網観光が以前から行われていたが、笠沙恵比寿の開業とともに、クジラ・イルカウォッチングやクルージング等の別の形態の海の観光産業が生み出され、一定の成功を収めてきた。しかしながら、これらとも違ったもう1つの漁業の観光形態が遊漁船の仕事であろう。ここでは、第2節で扱った水産業と第3章で扱う「里親」とを繋ぐ媒介項として、野間池漁協の遊漁船組合についてふれておきたい。

遊漁船組合の責任者M氏によると、この組合の発足は1990年頃であり、遭難者が出た場合の捜索費として組合費を徴集している。組合員は現在23名おり、船釣り客のための釣り舟を出すことが仕事の内容で、1回4万円を基本としている。客のないときは自分で一本釣りをを行うので、遊漁船営業と自分の一本釣りとの兼業という形になるが、遊漁船の方を中心にするものが多い。

客の季節的な変化はそれほどないが、天気が安定する夏場の方が、シケの多い冬場より多くなる。曜日ではやはり土日が多い。鹿児島市内からの客が8割りを占めるが、遠くは福岡、熊本からも来る。鹿児島市内の釣り具店が情報の発信地となっていると言う。

次に、遊漁船組合の中で「瀬渡し」をも行うものが4名おり、この4名は15程ある瀬を4つに分けてローテーションで平等に使用する取り決めを作っている（瀬割り）。瀬によって良く釣れる所とそうでない所があるからだ。

瀬渡しの仕事は早朝6時（冬場は7時）に客を瀬に連れて行って降ろし、午後の2時から4時頃の間を迎えに行くと言うもので、正午頃に確認のため見回りをすることもあると言う。客を連れていく瀬のある場所は野間半島の周辺のみで、遠くへは行かない。客の送迎以外のあいている時間は自分のための一本釣りをを行うことは、釣り舟営業の場合と同じである。

第3章 笠沙町のクジラ・イルカ留学

水産業を柱とする過疎の町笠沙町では、県内外から小学生の留学を受け入れる試みを行っている。児童が親元を離れて過疎の漁村という地域社会の中で生活することにどんな意味があるのか。また、児童が豊かな自然の中で学習し生活することにどういう意味があるのか。本章ではこうした問題を検討することになろう。笠沙町の「留学」について述べる前に、鹿児島県全体の「留学」の実態についてはじめに捉えておきたい。

第1節 鹿児島県の「山村留学」

鹿児島県では、県内外からの自然豊かな過疎地域の学校への児童・生徒のこうした留学の事を、一般に「山村留学」と呼んでいる。そこで、県全体の留学について扱う場合はこの言葉を使うことにする。

まず県は山村留学を「親元を離れて自然豊かな農山漁村で、里親宅等から地域の小・中学校へ通う制度」と定義している。ここには3つの要素すなわち、

1. 親元を離れて暮らす、
2. 自然豊かな農山漁村で生活する、
3. 里親の下で暮らし、地元の小学校に通う、

が述べられており、当事者である子供にとっては自然の中の生活もさる事ながら、親元を離れて他

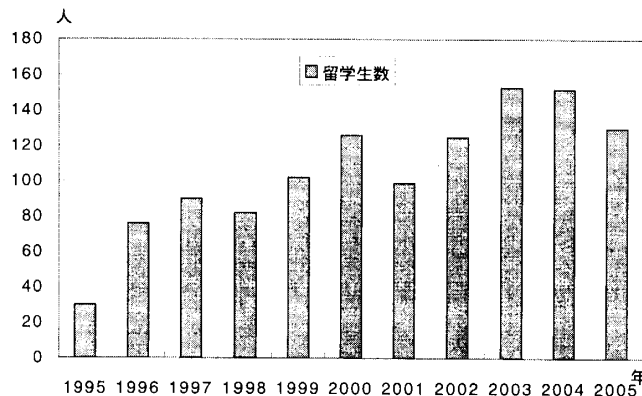
人の家庭で生活することの意味が大変大きいと言えよう。

また、鹿児島県は山村留学の受け入れを行う県の中でも全国有数であるとして、全国的にも留学生の多い県であることを述べている。

鹿児島県で山村留学制度を最初に開始したのは十島村で、1991（H3）年、小学生2人、中学生5人の計7人を村内の小中学校で受け入れている³。1992（H4）年には霧島町の永水小、1993（H5）年には枕崎市の金山小が受け入れを開始しているが、これらが県内では早い方である。以後、受け入れ校は次々と増え、2005年現在、山村留学を実施している学校は86校（25市町村）にのぼっている。

また、1995（H7）年以降の留学生総数を見ると、減少した年もあるが全体として増加傾向にあり、とくに95年から96年にかけて30から76人へと急増している。（図3-1）

図3-1 鹿児島県における山村留学生数の推移



資料：県教育委員会学校教育保からの聴き取り

次に、2005年度の留学生130人の地域的狀況を見ると、市郡別では熊毛郡が55人と最も多く、また、一般に離島に留学生が多い（82.3%）ことがわかる。（表3-1）とくに、種子島ではロケッ

表3-1 鹿児島県留学生の県内分布

市 郡	留学生数	うち離島	留学生数
鹿児島郡	22	三島村	20
		十島村	2
川辺郡	4		
川内市・薩摩郡	17	甕島	15
始良郡	13		
肝属郡	4		
熊毛郡	55	種子島	34
		屋久島	21
大島郡	15	徳之島	11
		奄美大島	4
合 計	130		107
(割合)	(100.0)		(82.3)

資料：県教育委員会学校教育課からの聴き取り

トセンターのある南種子町、屋久島ではウミガメが産卵で上陸する上屋久町の永田地区に集中して

おり、この他アフリカとの交流を行っている三島村、甑島の鹿島村などに多い。甑島では離島であることの外、自己負担金が他地区より多少安いことも、影響しているかも知れない。この留学制度に対して、その土地ならではのキャッチフレーズをつけている市町村も多く、例えば、南種子町の「宇宙留学」、上屋久町永田地区の「かめんこ留学」、三島村の「しおかぜ留学」、甑島下甑村西山地区の「ナポレオン留学⁴」等々である。自己負担金は月2～4万円と市町村により違いがあるが、3万円が最も多い。留学生の出身地は県内の場合もあるが、県外からも多く、県外では関西以西が多いようである。

この「山村留学」制度を取り入れている市町村や学校は、前述のごとくかなり多いが、実際の受け入れではかなりの偏りがあり、募集はしていても留学生が全くいない学校も少なくない。また、この制度の最大の問題は、受け入れ地域で里親のなり手が必ずしも多くないことであり、「留学したいという申込は来るが、里親のなり手がなく、見つかった里親の数だけ受け入れている」（十島村役場）という状況さえある。

こうした中で、笠沙町は離島でないグループの方の1つであり、このグループでは古くからこの制度を開始していた永水小の8人を含む13人の始良郡を除くと、南大隅町⁵などと同様の半島部の漁村地区のケースとして位置付けることができよう。

第2節 笠沙町のクジラ・イルカ留学

第1項 クジラ・イルカ留学の概観

笠沙町の「山村留学」は、かつては「海の子留学」と称していたが、現在はよりインパクトのある「クジラ・イルカ留学」とその名称を変えている。町内には3つの小学校と1つの中学校があるが、この留学制度を行っている中心の学校は笠沙小学校である。

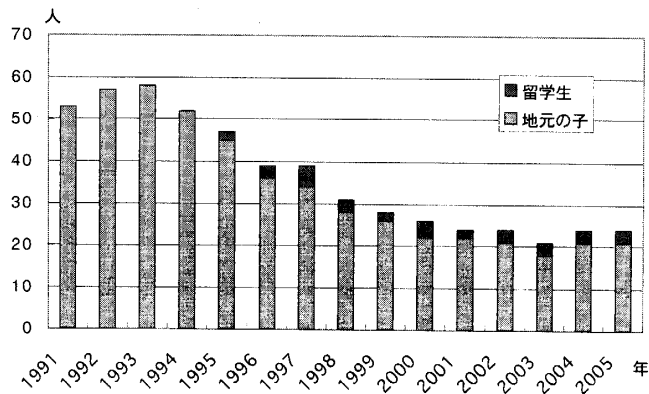
この留学制度導入のきっかけは、笠沙小学校で生徒数が減少し、複式学級導入という状況を迎えた際、何としてもこれを避けたいという思いがあって始めたという。すなわち、はじめから地域の人々の子どもの教育に対する思いが底流に存在することに注目したい。

ここで、笠沙小学校の児童数と受け入れた留学生数の推移を見ると、1994年以降の生徒数の減少状況がわかる。（図3-2） こうして、95年に2人の留学生の受入を開始して以来、今年の05年までの11年間に33人（年平均3人）を受け入れてきた。（表3-2）

笠沙町の留学制度の特徴は、様々な海での体験であり、その中でも無人島の宇治群島で行われる「サバイバルキャンプ」を、その目玉としてあげることができよう。これには安全面を配慮して、子どもの人数以上の教師、父兄等の大人も参加するが、西方海上70km離れた離島内では、テント設営、食事の準備等の全てを児童の手で行うというもので、大変貴重でユニークな取り組みとなっている。

子どもにやらせるという点で、おもしろいエピソードを紹介しておきたい。かつて、付き添いの保護者に母親が多かった年があったが、その年は子どもにやらせるべきことを、母親がみなやっ

図3-2 笠沙小学校における児童数の推移



資料：笠沙町(1995)：第3次笠沙町総合振興計画，鹿児島県教職員録(各年度)，笠沙小学校からの聴き取り

表3-2 笠沙小学校の留學生数の推移

年度	留學生数
1995	2
1996	3
1997	5
1998	3
1999	2
2000	4
2001	2
2002	3
2003	3
2004	3
2005	3
合計	33

資料：笠沙小学校からの聴き取り

しまって大失敗であったと言うのである。以後、付き添いに母親は認めないことにしたと言う。

「サバイバルキャンプ」開始のきっかけは、1993年鹿児島県が宇治群島でキャンプを中心としたイベントを行ったことで、これを見ていた町の人はいずれも自分達だけでも出来そうだということで、96年から開始したものである。はじめの年は6年生の単独事業として、6年生11人、保護者等約20人、計30数人の規模であり、台風など天候不良の年以外は毎年行ってきた。ここにも、PTAを始めとする地域の人々の子どもの教育に対する熱心さが見られることに注目しておきたい。このイベントには毎回感動があり、卒業文集にも宇治群島のことが良く出てくると言われる。

近年の留學生についてみると、昨年の3人は4, 5, 6年生が1人ずつで、愛知県から2人、岩手県1人である。また、今年の3人は4年生1人、5年生2人で、いずれも大阪府からである。この2年間で4人の里親が彼らを引き受けているが、この内の少なくとも2人は遊漁船の仕事に携わっている。

留學生の滞在期間は原則として1年間であるが、これとは別に短期(8月の数日間)の受け入れ

の試みが6年程前から行われてきた。この方の滞在期間は始めは4泊5日であったが、3年前から2泊3日に変更している。こちらの方の今年の参加者は19人と比較的多く、彼らを引き受けた家庭も8家庭であった。実は、短期の試みはその参加者の中から長期の留学生が出ることを期待して始めたものであったが、この事例は今まではなかった。ようやく今年の19人の内の1人が2学期から長期に移行する意志を示しており、これまでの努力が実りそうな状況が生まれている。

第2項 里親の奮闘

先に県全体のところで、里親のなり手が少ないという問題があることに触れたが、笠沙町の場合も同様である。しかし、この点については後で触れることにし、ここでは今年度里親として実際に留学生を引き受けている2人の里親の事例を通して、里親の実態に触れてみたい。子どもを預かることは何でもない事のように見えるかも知れないが、子どもにも様々な子どもがおり、中には「親も手こずるような子」もいる。こうした子どもの場合は、ただ預かれば良いというわけにはいかなくなる。以下に示す2つの事例のうちとくにA氏の場合は、こうしたケースに相当すると言えるだろう。

(1) A氏の場合

これまで笠沙町が引き受けた留学生33人のうちの6人をA氏は引き受けてきた。すなわち、96年1人、99年2人、03年2人、05年1人である。笠沙町が引き受けた最初の留学生は95年の2人であるが、この2人は「孫もどし」だったようで、従って96年が最初の里親とも言える。当時、5年生の子どももおり、PTAの会長でもあったA氏が里親に選ばれたのである。

この制度に対するA氏の姿勢は非常に積極的である。と言うより、氏はこの問題に正面から全力で取り組んでいるように見える。氏の好きな言葉は「人間努力」⁶であり、氏はまさにこのとおりを実践しているように思われる。

いくつか例をあげよう。最初に引き受けたD君に対し、氏はまず良く観察することから始めている。また、自分の子どもに対しても、決して手を出してはいけない等のしかるべき指示を与えている。また、引き受けた別の子に対しては「あいさつ」がきちんとできる事や「感謝の気持」の大切さを教えている。

さらに、ここに来る前に登校拒否をしていた子には、家で1年生の足し算、引き算から教えたりもしている。また、自分の子に手を出した事のない氏が、男親の恐さを教える事から入ったり、怒る事から入る場合もある。

概して、氏のところには家庭での様々な問題を抱えた子どもが来る事が多く、こうしたそれぞれ異なる問題を抱える子供達に対して、それぞれに対応した適切な仕方で教育の努力を行ってきたのである。

こうして、始めは心を閉ざし、しゃべらず、自然な感情がなく、あるいは暴力を振るう、そうい

う子供達が、氏の体当たりの教育方針や、自然に恵まれた環境の中での様々な活動を通して、変わっていくのである。

筆者は氏の話聞くうちに、氏こそ本当の教育をしているのではないかと感じた事がある。本当の教育は学校教育のきれいごとだけではすまないであろう。もっと基本的な、家庭の日常生活を通して形成される基礎的なもの、これが学校教育の土台にもなっている。氏はこうした土台の形成が様々な事情で不十分である子供達に対し、この土台を作るために奮闘しているように見える。

もちろん、氏は引き受けた子を「わが子と同じ」に扱う。氏の努力は言葉では言い表せない程である。1学期に足し算ができるようになったと思ったが、夏休みに後戻りしてしまう、教えた事が残らない。「スポーツは身体に残るが、学力は身体の外に吐き出すようだ」と氏は言う。また、次のようにも言う「親がガンタレ、だから子供もガンタレ」⁷。自分の子供に自転車を送ってきた親がおり、それを使って子供が逃げ出したので、捕まえて連れ戻した事もあったと言う。

しかし、こうした努力の中で自分も変わってきたと氏は思っている。氏も「学校時代はすぐ暴力が出た」方だったが、今は釣り客を相手にしての船頭という仕事なので、挨拶や話し方が仕事の中で大切な部分になっている。地域社会に対する氏の積極的な姿勢が、氏自身を変えているのかも知れない。

(2) B氏の場合

B氏もこれまで6人の児童を引き受けてきた。すなわち、2001年に1人、02年に2人、03年に1人、そして05年の今年が2人である。彼らの出身地は県内1、熊本1、福岡2、大阪2である。

B氏は笠沙小校区振興協議会の会長で、複式学級を避けるための生徒数増加を始め、地域の教育全般に大変熱心であり、この留学制度のための町からの補助金獲得要求の中心になって、これを実現させている。また、里親を引き受ける人が少ない中で、「人の子もわが子」の精神で、里親にもなってきた。

しかし、実際には様々な問題に直面し、苦勞も多かった。例えば、ある子は学校嫌いで、「今日は休みたい」と言われて困ったと言う。勉強嫌いで、朝なかなか起きてこない別の子は、ある時熱が出たと言って体温計を持って来たが、実は、この体温計をストーブで暖めていたのである。さらに、朝食をしない子や食べ物に好き嫌いのある子などもいて、その対応に苦勞すると言うのである。

こうした中での氏の教育方針は「しつけと食事」である。例えば、朝起きたら布団をちゃんとたたむ事、朝食は必ず取る事などであり、こうした事を1つずつ、また少しずつ出来るようにしていく、というものであった。

(3) 地域社会全体の教育に対する熱意

以上見たように、里親は日々様々な問題に直面して努力しつつ、引き受けた子を育ててきている

のであり、こうした里親やその経験者と学校の教師とが集まって、家庭や学校でのこれら留学生の状況を出し合う「里親会」も年に数回開催されており、子供の成長を助ける役割を果たしている。

さらに、笠沙小学校のある野間池地区にはB氏のところで触れたように「校区振興協議会」が活動していて、30万円の補助金を町から獲得しており、9万円を短期に、残りを長期留学の活動費に当てていて、県内他地区の「山村留学」の視察なども行っている。

また、児童数の減少により教員数も減らされるため、行き届かない教科も生まれる。こうした教科の補充のために非常勤講師の採用も行っている。

この地域社会の教育に対する熱心さは、秋季大運動会の際に校庭に大漁旗が持ち込まれる事などにも示されている。

以上のように、漁業を基盤としたこの地域社会の教育に対する熱心さは大変強いものがあると言えよう。

しかしながら、こうした教育に熱心な地域社会でも、里親として実際に子供を引き受ける人は少ない。引き受けたからにはやはりそれなりの責任を伴うし、自分の家庭でしつけや教育をしなければならぬからであろう。まして、様々な問題を抱える「親も手こずるような子」の場合はそれなりの姿勢や覚悟そして努力が必要となるだろう。里親希望の意志を尋ねたアンケートでも、自ら進んで里親を引き受けても良いとする答えは、短期をも含めてほとんどなかったと聞く。こうした中で、結局、役員層や以前に引き受けた事のある経験者に、この鋒先が向かわざるを得ないようである。

しかし、このことは逆に言うと、それほど大変なことをこの地域社会が結果として、行っていることを示すものであり、地域社会の熱心さに変わりがあるわけではないと言える。

また、クジラ・イルカ留学の目玉の1つである「無人島サバイバルキャンプ」を、教師や教育委員会などの教育関係者とPTAを始めとする地域住民との協力で企画・実施できる力も、この地域の教育力の強さを示すものと言えよう。船を所有する漁師の協力やこの前提にある漁師の間での強い人間的結びつきなしには、この事業は決して実施し得ないものだからである。

第4章 まとめと考察

過疎化が進む漁村社会で、児童数の減少による学校教育条件の後退に対して、PTAを中心とする地域住民たちがこの問題を自分達の問題として受け止め、それぞれの持てる力を出し合って、この問題に取り組んできた姿を見つけた。

学校教育を支援するこうした取組みを行う力は地域の教育力と呼ぶことができよう。こうした地域の教育力は共同体とも言われる地域社会のまとまり（コミュニティ）が崩壊していないことを前提とするであろう。過疎化の嵐の中でもこれに立ち向かい、奮闘している人々がおり、こうした人々

が様々な厳しい条件に適応して、地域のコミュニティを守ってきているのである。地域の学校を支援する「教育力」が発揮出来る基礎に、こうしたコミュニティの存在がある、と言えよう。

しかし、本稿で扱った「地域の教育力」には、もう1つの側面があることを見落としてはならないだろう。それは、学校教育の前提ともなる家庭における教育であり、その力である。現代社会において家庭の教育力の低下が叫ばれて久しい。この原因には、「会社人間」、共働き、等の親の方の諸事情、少子化（兄弟、姉妹の少なさ）、なまの自然が少ない地域居住環境、テレビ、テレビゲーム等の子供をとりまく文化環境の変化等々、様々なものがあるだろう。一言でまとめると、人間関係の希薄さや葛藤の経験の少なさ、それと、ありのままの自然との接触の少なさの2点に整理することができるのではあるまいか。

そして、本研究で取り上げた家庭では、まさにこの2点の問題に取り組む試みが行われてきたのである。里親の体当たりのな留学生との接触や、家庭内外での子供同士（留学生と里親の子供）の競り合いやライバル関係、子供同士が海で泳いで遊んだこと等がその一例である。こうしたコミュニケーションの機会と自然体験は、当然、学校教育でも行われた。既に触れた「無人島サバイバルキャンプ」の他にも、数人の子供が船に乗って一緒に漕ぐ「ドラゴンボート」体験などをあげることもできよう。

こうして、家庭でもまた学校でも、現代教育の問題点を克服する取り組みが行われており、こうした中で、留学生達は本来の人間性を回復してきているのである。

以上、全体のまとめを行ったが、この他2～3の問題点あるいは論点について触れておきたい。

その第1は、親元を離れて里親の下で生活する、ということの持つ意味である。既述したように、これは子供にとっては、少なくとも始めはかなり辛いことであろう。事実、自転車で逃げ出した子供の例もある。しかしながら、この辛い体験が、本人の親や祖母等への「甘え」を克服する一手段となっており、本人を自立させる方向に育てる機会となっているのだろう。この里親の家庭での生活に慣れていく過程が、本人の自立の過程でもあると言えよう。

第2に取り上げたいことは、農村と漁村の差異についてである。県内で「山村留学」制度を行っている地域は離島が多く、また、非離島の中でも笠沙町のような海に面した半島部も少なくなかった。もちろん離島だからといって水産業が中心だとは限らず、種子島や徳之島のように農業中心の地域もあるが、水産業に関わる地域は多いだろう。

問題は、農業を中心とした地域社会と漁業を中心とした地域社会との間で、前述した「地域の教育力」に違いがあるのかどうかという点である。図式化して言えば、農村は植物を対象とするので静的であり、漁村は魚という動物を対象とするのでより動的である。人間同士の結びつきをみると、より行動的で協力を必要とする漁村社会の方がより強く、従って漁村の方が「地域の教育力」もより強くなると言えるのかどうかという点である。この点は今後の課題としておきたい。

第3点は、人間は自然から離れるとその生きる原理を見失ってしまうのではないかという点である。

人間も動物の一種であり、自然界の法則の下に存在していることは否定できない。たしかに人間は他の動物とは異なる側面があり、人文科学や社会科学はこの独自の側面の法則性の探究を行ってきた。しかし、このことは人間が自然界の法則から抜け出して、自由になったことを意味するのではなく、依然として自然界の法則の下にあることに変わりはないのである。

従って、この最も基本的な基盤である自然界との関係を、ありのままに認識し、自覚することが、そこから離れて宙に浮いているような現代社会に生きる我々にとっては、とくに必要なものではあるまいか。こうした意味でも、「自然に依拠した産業」に対する見直しが、もっとなされてしかるべきであろう。

また、現代の環境問題の根底にも、レイチェル・カーソンが指摘したように、我々の自然に対する認識の問題があるように思われるし、現代日本の教育問題の原因の1つにもこれがあることを、笠沙町の事例は教えているのではないか、と思う。

しかし、この点のより深い考察も今後の課題としたい。

注

- 1 2005年5月9日から11日に実施された。
- 2 笠沙町(1995)：第3次笠沙町総合振興計画
- 3 十島村役場からの聴き取り
- 4 海岸にナポレオンの顔の形に似た岩がある。
- 5 佐多岬の竹之浦小学校である
- 6 田尻敦子・大悟(1998)：海の子留学体験記，の中の氏の文章より。
- 7 ガンタレとはダメという意味の薩摩方言で，人だけでなく物に対しても使われる。

謝 辞

本研究を進めるに当たり、鹿児島県教育委員会学校教育課、笠沙町役場企画課、笠沙町教育委員会社会教育課、笠沙小学校校長および教頭、笠沙町漁協、野間池遊漁船組合、今年度の里親の方々には、情報や資料の提供で大変お世話になった。とりわけ、本研究の動機付けや詳細な情報提供でこころよく協力してくださった里親のA氏に対して、深く感謝致します。